

# 2022年度決算 会社説明会



2023年5月10日  
四国電力株式会社

# 本日のテーマ

1. 2022年度 決算ハイライト
2. トピックス
  - (1) 託送お客さま管理システムの目的外利用に関する再発防止対応
  - (2) カーボンニュートラルに向けた取組み

## <参考> 2022年度決算・経営指標等の経年実績

### (1) 2022年度決算

- ・ 収支明細
- ・ セグメント実績
- ・ 燃料諸元・需給関連費への影響額

### (2) 経営指標等の経年実績

- ・ ROA・ROE
- ・ 経常損益・純損益
- ・ 自己資本比率
- ・ 有利子負債残高・有利子負債倍率
- ・ キャッシュ・フロー
- ・ 設備投資額
- ・ CO2排出量・排出係数
- ・ 非化石電源比率

# 1. 2022年度 決算ハイライト

---

(余 白)

## 2022年度決算ハイライト

【連結】

(億円)

	実績	前年差	ポイント
売上高	8,332	1,913	・燃料費調整額や卸販売収入が増加
営業費用	8,454	1,900	・伊方発電所3号機の稼働増はあったものの、燃料価格の高騰などにより需給関連費が大幅に増加
営業損益	▲ 122	13	—
経常損益	▲ 225	▲ 104	・海外事業投資損失を営業外費用に計上
親会社株主に帰属する 当期純損益	▲ 228	▲ 166	—

# 経常損益 前年度との差異内訳

(単位：億円)

2021年度  
実績

2022年度  
実績

(収支改善施策等織込前)

2022年度  
実績

(収支改善施策等織込後)

【燃料価格高騰による収支悪化】

▲814

燃料費調整制度に  
かかる回収不足額

▲540

燃料費調整額の増

+1,026

燃料価格の高騰影響\*

▲1,840

原子力の増  
+736

\* (火力単価の上昇(8.9→18.8円/kWh) ▲2,310  
FIT小売買取分の回避可能費用単価上昇  
(11.1→14.9円/kWh) ▲ 115  
卸販売の収入単価上昇  
(11.9→19.0円/kWh) 585)

・燃料価格高騰を踏まえた  
機動的な燃料調達 + 40  
・為替ヘッジ利益 + 63  
・修繕や委託の取り止め等  
による費用削減 +105  
・政策保有株式の売却益 + 18  
・減価償却方法の変更  
による償却費の減 +174

2022年度の  
固有の  
効率化

▲121

海外事業投資損失

▲188

その他

▲238

▲625

収支改善施策等

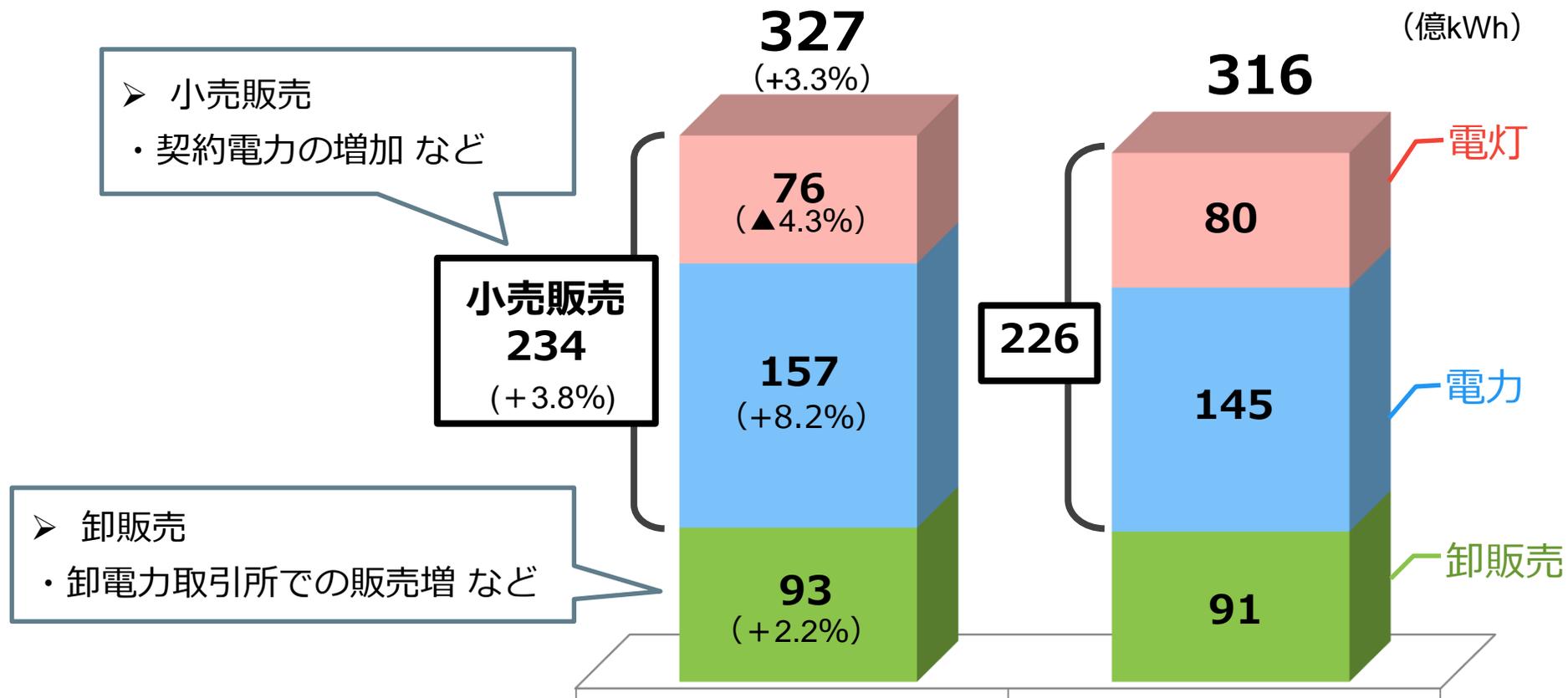
+400

▲225

需給関連費の減 820  
バックエンド費用の増  
(kWh連動) ▲84

・水力の減 ▲ 75  
・西条新1号機等の  
減価償却費の増 ▲ 70  
・退職給付の数理差異 ▲ 37 など

# 総販売電力量

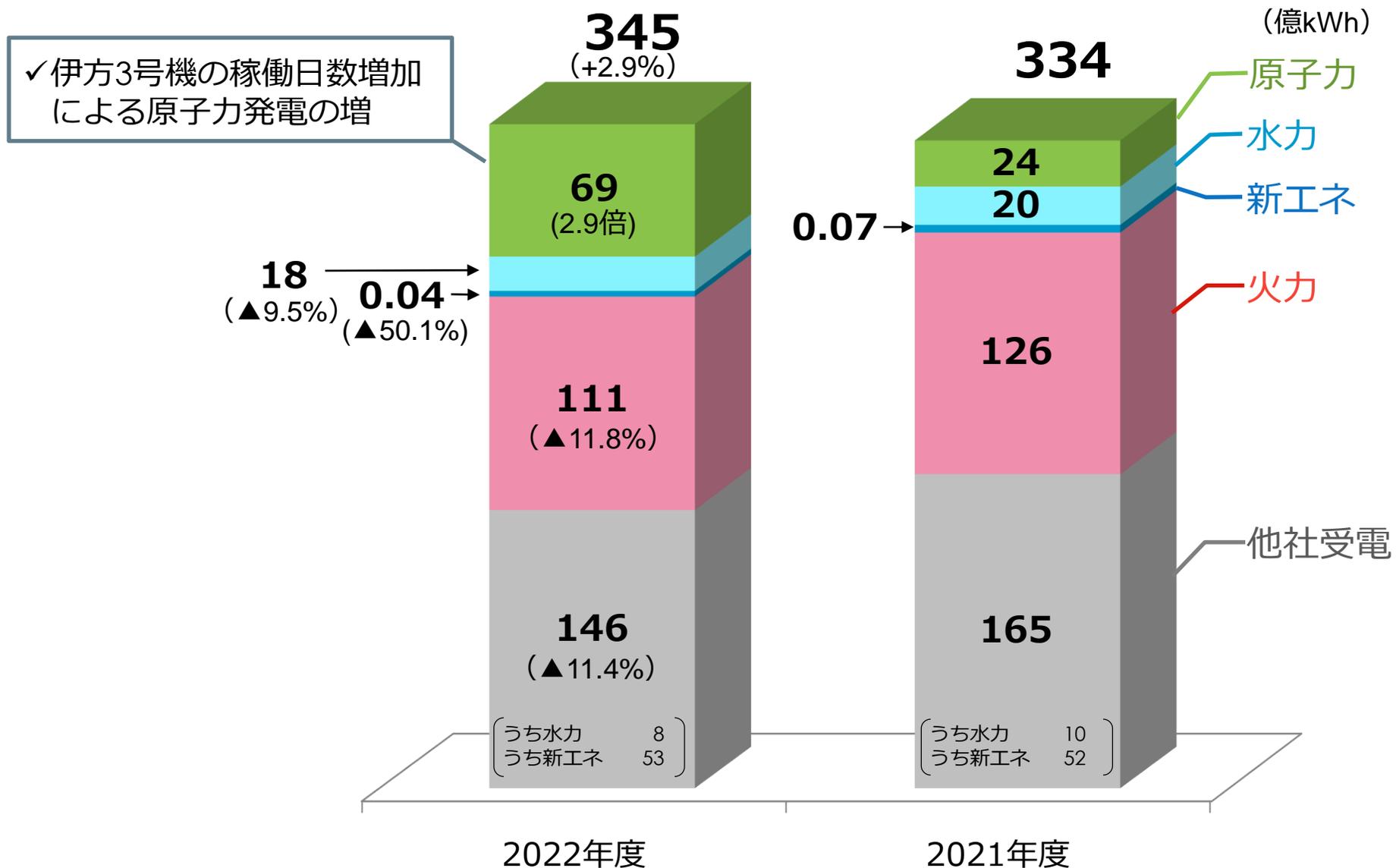


※1 ( ) 内は、対前年伸び率

※2 決算日に未確定のインバランス電力量等は含めていない

	2022年度	2021年度
<b>夏季 6-9月</b>	26.8 °C (平年差 +1.0 前年差 +1.0)	25.8 °C
<b>冬季 12-3月</b>	8.6 °C (平年差 +0.6 前年差 +0.5)	8.0 °C

# 発電電力量



※1 ( ) 内は、対前年伸び率

※2 決算日に未確定のインバランス電力量等は含めていない

# キャッシュ・フロー

(注)プラスは収入、▲は支出

(億円)

		2022年度	2021年度	前年差
営業 キャッシュ・フロー	経常損益	▲ 225	▲ 121	
	減価償却費	524	627	
	その他	61	▲ 7	
	計	360	498	
投資 キャッシュ・フロー	設備投資	▲ 746	▲ 1,034	
	投融資	▲ 169	▲ 216	
	計	▲ 916	▲ 1,251	
フリー・キャッシュ・フロー		▲ 555	▲ 752	197
財務 キャッシュ・フロー	社債・借入金増加額	880	886	
	配当金支払額	▲ 30	▲ 62	
	その他	▲ 0	▲ 1	
	計	848	822	
手元資金の増加額		330	74	

# 財政状態

(億円)

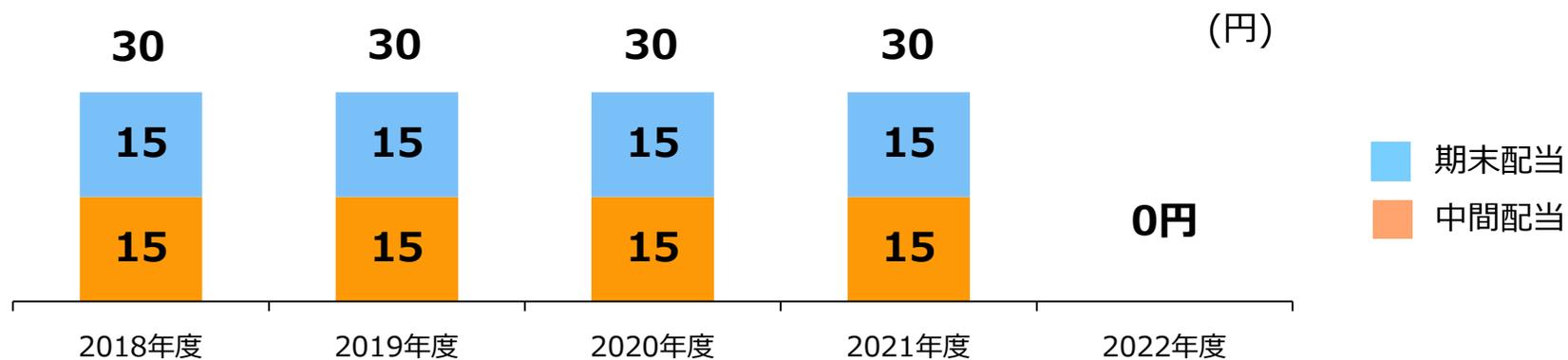
	2022年度末	2021年度末	増 減
資 産	16,120	15,007	1,113
（うち事業用資産）	(9,029)	(8,807)	(222)
（うち投資等）	(5,834)	(4,948)	(886)
負 債	13,137	11,854	1,283
（うち社債・借入金）	(9,482)	(8,602)	(880)
（うち未払費用等）	(3,654)	(3,251)	(403)
純 資 産	2,983	3,152	▲169
（うち利益剰余金）	(1,340)	(1,666)	(▲326)
（うちその他の包括利益累計額）	( 160)	( 71)	( 89)
自己資本比率	18.3%	20.8%	▲2.5%

# 利益配分（配当）

## 1株当たり配当金

	2022年度	2021年度
中間配当	0円	15円
期末配当	0円	15円

## 1株当たり配当金の推移



## 2023年度 連結業績予想および配当予想

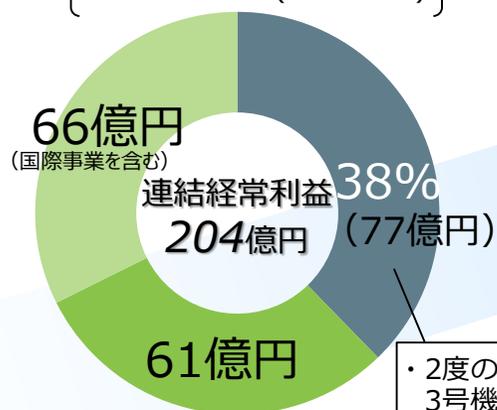
- 規制料金の値上げ認可時期等を見通すことが難しい状況にあることから、未定としています。

# 経営目標 ①セグメント別利益目標

「電気事業」と「電気事業以外の事業」を両輪に成長を加速し、グループ全体の目標利益水準の達成を目指してまいります。

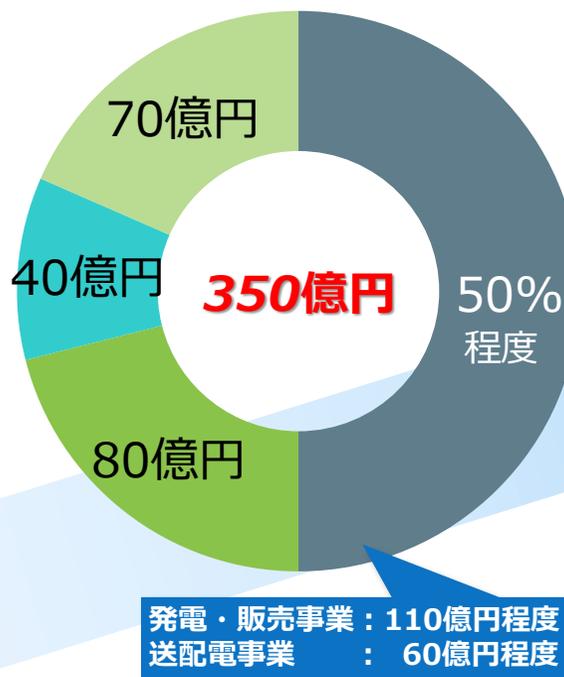
- 電気事業
- 情報通信事業
- 国際事業
- その他事業

中期経営計画2020 (実績)  
〔2016～20年度(5カ年平均)〕



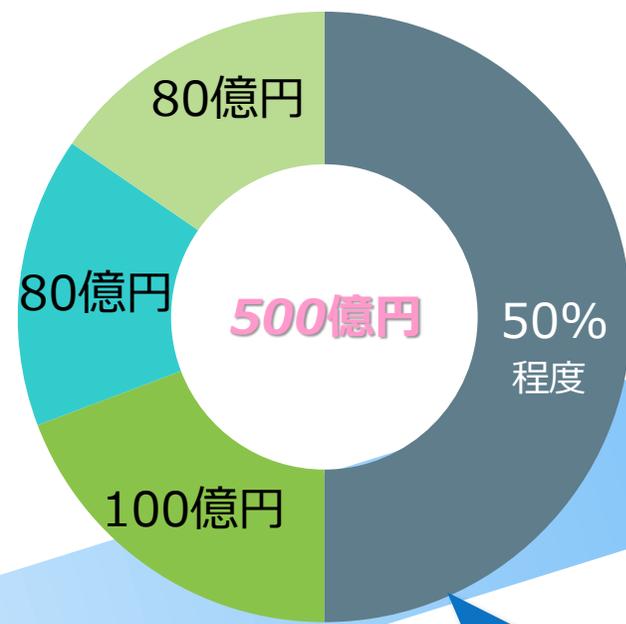
・2度の仮処分による停止で伊方3号機が安定的に稼働できず、電気事業の利益が減少

2025年度 (目標)



発電・販売事業 : 110億円程度  
送配電事業 : 60億円程度

2030年度 (長期目標)



発電・販売事業 : 180億円程度  
送配電事業 : 60億円程度

グループ全体の目標利益水準に対し、電気事業で1/2、電気事業以外の事業で1/2の獲得を目指す

※ セグメント別利益は内部取引消去前

## ②経営指標〔連結〕

2025年度  
経営目標（連結）

実績

2021年度

2022年度

2025年度  
（目標）

2030年度  
（長期目標）

【資本コストを上回る利益を継続的に獲得する】

ROA

3%程度  
（ROE：7%程度）

▲0.4%  
（ROE▲2.0%）

▲1.0%  
（ROE▲7.5%）

資本コスト率以上

3%

（7%）

4%

（8%）

【経営規模の維持・拡大を目指す】

経常利益

350億円程度

▲121

▲225

連結決算開始以降最高水準

350

500

〔億円〕

【財務健全性の確保と資本コスト率の低減の両立を目指す】

自己資本比率

25%以上  
（有利子負債倍率：2倍以下）

※各年度末値

20.8%

18.3%

（有利子負債倍率2.7倍）

（3.2倍）

25%

（2倍）

30%

（1.5倍）

【成長投資・資本政策に係る原資を着実に獲得する】

営業キャッシュ・フロー

1,100億円程度

498

360

〔10ヶ年平均〕1,100億円程度〔億円〕

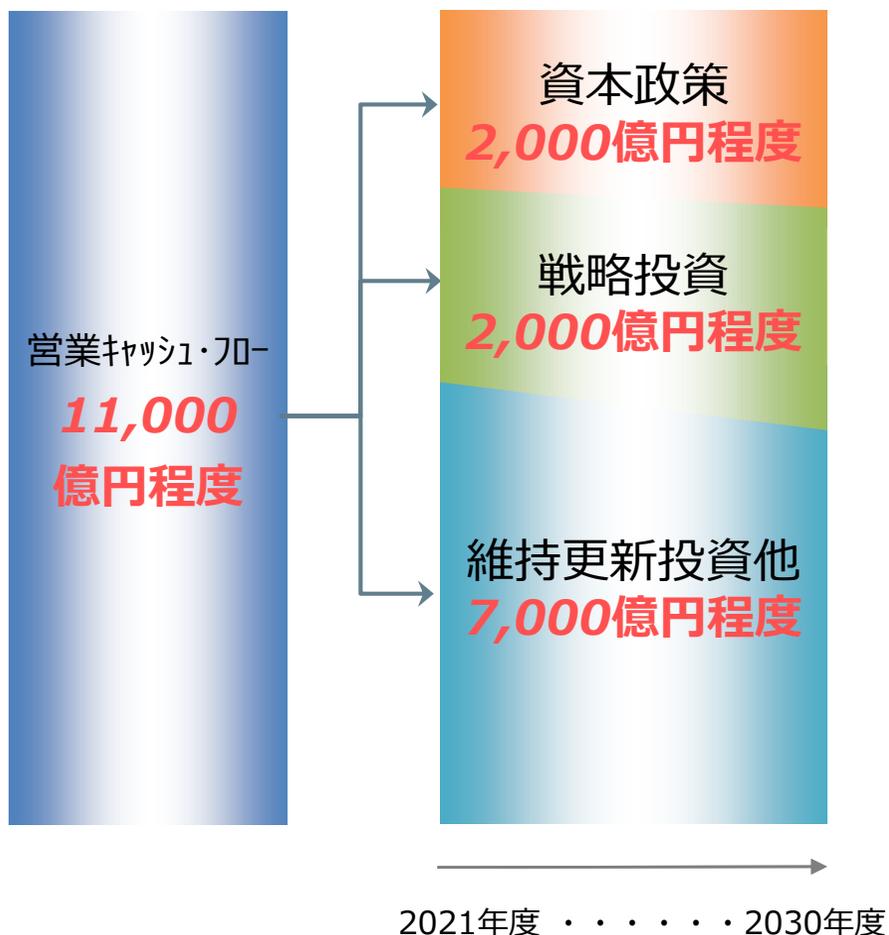
1,100

1,200

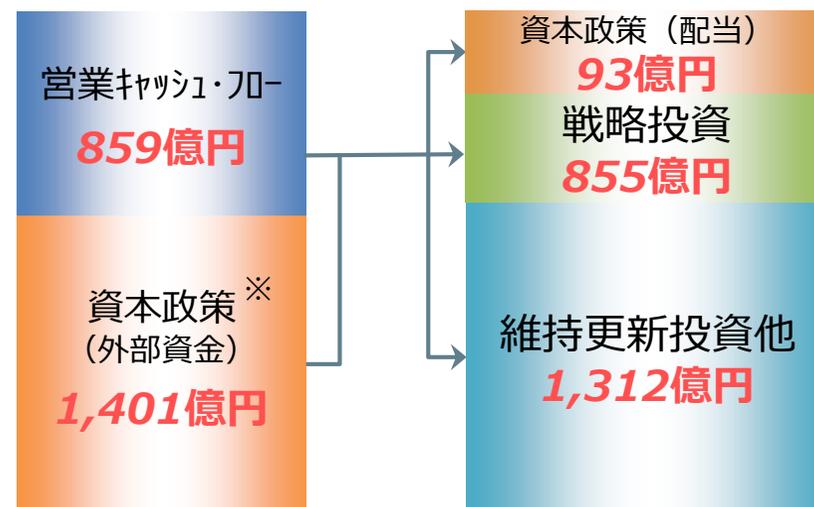
※ ROAは「事業利益（経常利益＋支払利息）÷ 総資産（期首・期末平均）」にて算定

### ③ キャッシュフロー配分

目標（2021～30年度の10ヶ年累計）



実績（2021～22年度の累計）



※ 現預金の増減を加味した値

## ④株主還元方針

### 株主還元の基本方針

- 安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断してまいります。

### 目指すべき目標

- 伊方3号機の安全・安定稼働による事業運営の正常化と安定的な収益の確保等を前提に、まずは**1株当たり配当額50円の早期実現**を目指してまいります。
- **2030年度に向けては、目標利益水準の達成により、更なる株主還元の拡大**を目指してまいります。

## 2. トピックス

---

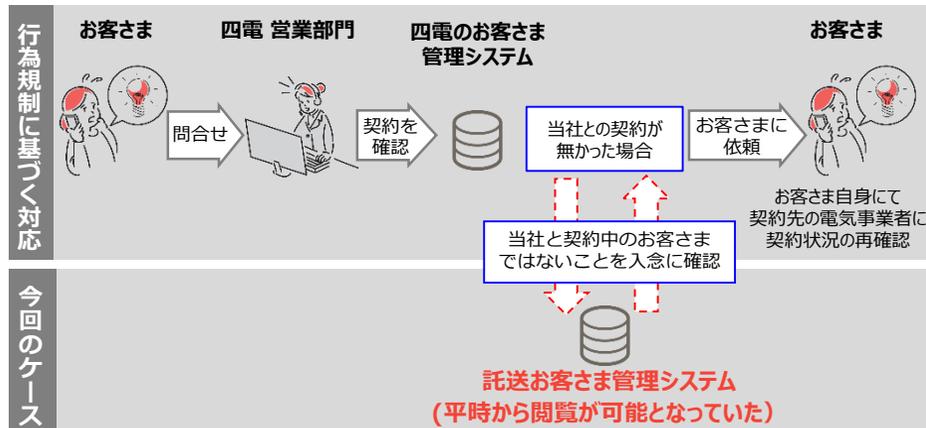
(余 白)

# (1) 託送お客さま管理システムの目的外利用に関する再発防止対応

○当社社員が四国電力送配電のシステムで管理する他社のお客さま情報を閲覧するなどの不適切な事案は、決して看過することのできない重大な問題であり、今後、二度とこのような事態を起こさないよう、四国電力・四国電力送配電の双方において、全社を挙げて再発防止策を講じるとともに、コンプライアンス意識を徹底することにより、信頼回復に努めてまいります。

## ◇不適切な閲覧事案の概要

- ・当社従業員は、災害等非常時に四国電力送配電と一体となってお客さま対応を行えるよう、一定の情報をマスキングしたうえで、同社の「託送お客さま管理システム」へのアクセス権限が付与されていましたが、調査の結果、平常時にも同システムを使用し、他電気事業者の顧客情報を閲覧していたことが判明しました。
- ・当社従業員による閲覧の目的は、お客さまからの各種問合せに対する契約状況の確認などであり、営業目的で閲覧した事例はなかったものの、一般送配電事業者の公平性・中立性確保の観点から不適切であり、コンプライアンス上の重大な問題と認識しています。



## ◇再発防止への取り組み

- ・四国電力送配電、四国電力における再発防止対策の概要は以下のとおり。

### 四国電力送配電の対応

- ・託送お客さま管理システム※について、四国電力の従業員が災害等非常時以外はアクセスできないように改修を実施  
※同システムの物理分割は従前より実施済
- ・託送お客さま管理システムへのアクセスログを管理し、定期的に解析を実施

### 四国電力の対応

- ・行為規制に関する研修の実施や、社長を始め営業部門幹部の職場巡回などによる従業員との対話活動を通じて、従業員の意識改革を継続的に実施
- ・再発防止の観点から、業務マニュアルの総点検や業務フローの見直し・改善などを実施

※ 上記のほか、内部統制機能の強化を実施（詳細は次頁）

# (1) 託送お客さま管理システムの目的外利用に関する再発防止対応

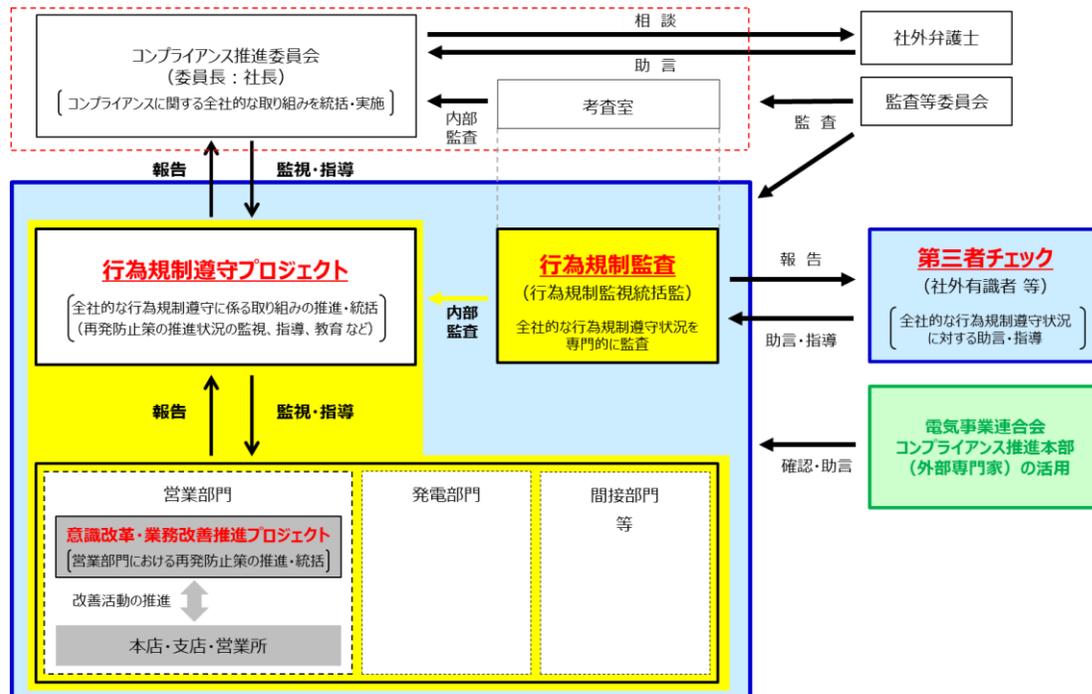
○当社では、行為規制に係る内部統制体制を強化し、新たに、

- ・営業部門内で、再発防止策を推進・統括する「意識改革・業務改善推進プロジェクト」を設置
- ・全社で、行為規制遵守の取り組みを推進・統括する「行為規制遵守プロジェクト」を設置
- ・内部監査を行う考査室内に、全社の行為規制遵守状況を専門的に監査する「行為規制監査」を設置

しました。さらに、社外有識者等の第三者による助言・指導を受ける仕組みを加えることで、客観的で実効性の高い体制とするなど、再発防止にしっかりと取り組んでおります。

※ 四国電力送配電においても、全社的な行為規制遵守に係る取り組みを統制・評価する委員会や専任の実行組織の設置、内部監査を行う考査部への行為規制遵守担当部長の配置などの対応を実施している。

## <四国電力における内部統制機能の強化> (赤字の組織・機能を新設)



## <参考> 各組織の役割

**【社内：営業部門統括】**  
意識改革・業務改善推進プロジェクト

- ✓ 行為規制や社内ルールの理解促進・教育の実施などを通じた、意識改革や業務改善をはじめとする再発防止策の実施

**【社内：全社統括】** 行為規制遵守プロジェクト

- ✓ 全社的な行為規制遵守に係る取り組みの推進・統括

**【社内：内部監査】** 行為規制監査

- ✓ 全社的な行為規制遵守状況を専門的に監査

**【社外】** 第三者チェック

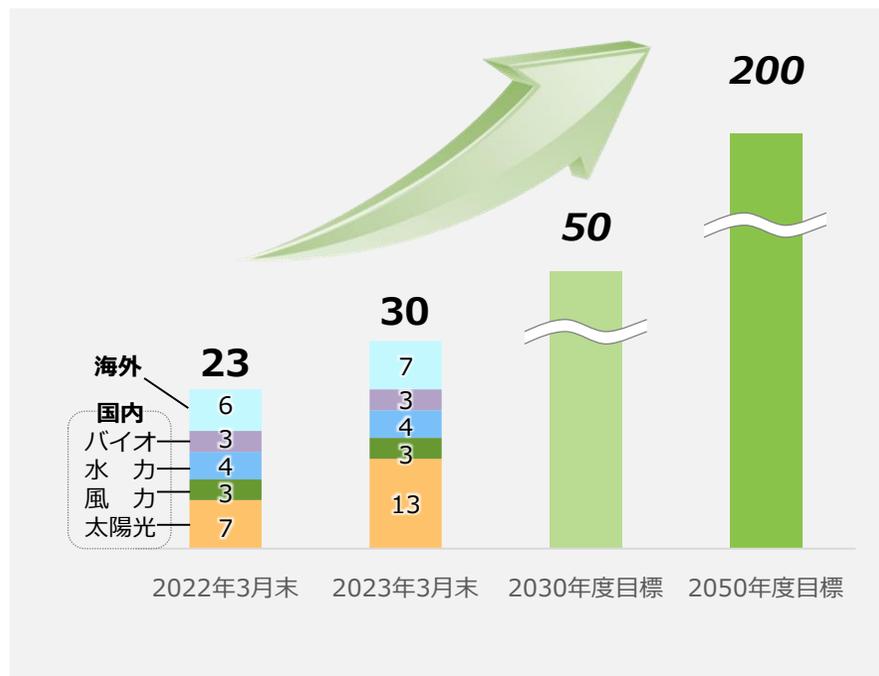
- ✓ 全社的な行為規制遵守状況に対する助言・監修

## (2) カーボンニュートラルに向けた取組み ①再エネ電源の新規開発

○再生可能エネルギーについては、2030年度までに国内外で50万kWの新規開発を目指し、グループ全体で案件の発掘・開発に取り組んでいます。

### ◇新規開発目標に向けた進捗状況

- よんでんグループが一丸となって、四国内外で積極的に案件の発掘・開発を進めた結果、2022年度末の新規開発容量は、約30万kW（前年度比+7万kW）となりました。
- この結果、当社グループが保有する再生可能エネルギー容量は約142万kWとなっています。

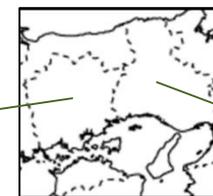


### ◇取組み事例

#### ①既設太陽光案件

- 東京ガス(株)の子会社プロミネットパワー(株)と共同で岡山県和気郡および兵庫県姫路市の既設太陽光発電所事業（持分合計6万kW）を2023年3月に取得しました。

岡山：備前雲の上発電所  
発電出力：7万kW  
(当社持分：3.5万kW)



兵庫：夢前夢ふる里発電所  
発電出力：5万kW  
(当社持分：2.5万kW)



#### ②新設バイオマス案件

- 福島県の平田バイオマスパワー（当社持分0.15万kW）については、2022年5月に1号機、2023年4月に2号機が運転を開始しました。



#### ③新設風力案件

- 高知県において、国内の陸上風力で最大規模となる今ノ山風力発電所（2027年運開予定）の環境アセス等の手続きを丁寧に進めているほか、大豊で風力発電所の建設準備（2025年運開予定）を進めています。

## (2) カーボンニュートラルに向けた取組み ②火力電源の低炭素化・脱炭素化

○火力発電所の高効率化や、既設発電所へのバイオマス・アンモニア混焼導入等の検討を加速し、火力電源の低炭素化・脱炭素化を進めてまいります。

### [火力電源の低炭素化]

#### ◇自社設備における対応

- 新西条1号機は、本年6月から最新鋭の高効率ユニットとして運転を開始する予定です。運開後は木質バイオマスを混焼するほか、2025年度からは下水汚泥固形燃料（バイオマス）の混焼を行う予定です。
- また、既設発電所へのバイオマス・アンモニア混焼については、2020年代の導入を視野に社内検討を加速していきます。

#### ◇他事業者との協業による対応

- 当社は、アンモニア・水素の導入に向けて、他事業者との協業を積極的に進めています。
- 2022年11月には、水素・アンモニア導入に関する覚書をJERA・九州電力・中国電力・東北電力と締結し、協業検討を進めています。
- また、本年4月には、愛媛県今治市にある波方ターミナルを拠点とした燃料アンモニア導入・利活用協議会の設立に合意しました。同ターミナルは、アンモニア導入に転用可能なインフラ設備を有しており、今後、法規制上の課題整理や効率的なターミナルの活用策等について検討していく予定です。

### <火力の低炭素化に向けたロードマップ（2022年5月公表）>

項目	2022年	2025年	～2030年
高効率石炭火力の活用	西条旧1号機廃止	西条新1号機運転開始	西条新1号機への下水汚泥固形燃料化物混焼開始
	リプレイス工事		高効率石炭火力活用
木質バイオマスの利用拡大 アンモニア混焼	実現可能性調査・検討フェーズ 燃料受入貯蔵設備、ボイラ等の発電設備の検討 燃料調達への安定性・経済性確保に向けた検討		実行フェーズ 設計・製作、工事 混焼開始
	他社との協業可能性検討		
水素混焼	混焼技術の導入検討、サプライチェーン検討		
CCUS他の研究・導入	CO <sub>2</sub> 分離回収、カーボンリサイクル技術の研究・導入検討		

検討を加速していく

### <協議会の概要>

#### 協議会の設立メンバー（7社）

四国電力(株)、太陽石油(株)、大陽日酸(株)、マツダ(株)、三菱商事(株)、波方ターミナル(株)、三菱商事クリーナジー(株)

#### オブザーバー（5自治体）

愛媛県、今治市、西条市、新居浜市、四国中央市

### <波方ターミナル概観>



<参考>

2022年度決算・経営指標等の経年実績

---

## (1) 2022年度決算関係

---

# 収支明細

(億円)

(差異理由：億円)

		2022年度	2021年度	前年差	伸び率
売上高	電気事業				
	小売販売収入 (燃調補助金含)	5,122	3,877	1,245	32.1%
	卸販売収入	1,849	1,146	703	61.4%
	その他収入	378	328	50	15.1%
	小計	7,350	5,352	1,998	37.3%
	その他事業	981	1,067	▲ 86	▲ 8.0%
	合計	8,332	6,419	1,913	29.8%
営業費用	人件費	459	433	26	6.1%
	燃料費	2,070	1,068	1,002	93.8%
	購入電力料	2,801	1,864	937	50.2%
	減価償却費	458	536	▲ 78	▲ 14.6%
	修繕費	509	542	▲ 33	▲ 6.1%
	原子力バックエンド費用	186	86	100	116.7%
	その他費用	1,120	1,075	45	4.2%
	小計	7,606	5,606	2,000	35.7%
	その他事業	848	948	▲ 100	▲ 10.5%
	合計	8,454	6,554	1,900	29.0%
営業損益		▲ 122	▲ 135	13	-
営業外損益		▲ 102	14	▲ 116	-
経常損益		▲ 225	▲ 121	▲ 104	-
渇水準備引当金取崩		▲ 8	▲ 65	57	-
特別損失		-	15	▲ 15	-
税引前当期純損益		▲ 216	▲ 70	▲ 146	-
法人税ほか		12	▲ 8	20	-
親会社株主に帰属する 当期純損益		▲ 228	▲ 62	▲ 166	-

①	【小売販売収入】 ・販売電力量の増 (+147) ・収入単価の上昇 (+72) ・燃料費調整額の増 (+1,026)																							
②	【卸販売収入】 ・販売電力量の増 (+39) ・収入単価の上昇 (+585) 他																							
③	【その他収入】 ・調整力確保費用等に係る交付金 (+50) 他																							
④	【人件費】 ・退職給付に係る数理計算上の差異の償却影響 (+37) 他																							
⑤	【需給関連費 (燃料費+購入電力料)】 +1,939 ・原子力の増 (▲820) ・総販売電力量の増 (+197) ・水力の減 (+75) ・火力単価の上昇 (+2,310) ・FIT小売買取分の回避可能費用単価上昇 (+115) ・燃料価格高騰影響を踏まえた機動的な燃料調達 (▲40) 他																							
⑦	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>2022年度</th> <th>2021年度</th> <th>前年差</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">全日本 CIF</td> <td>石炭 (\$/t)</td> <td>359</td> <td>161</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>原油 (\$/b)</td> <td>103</td> <td>77</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>LNG (\$/t)</td> <td>932</td> <td>622</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td colspan="2">為替レート (円/\$)</td> <td>135</td> <td>112</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table>			2022年度	2021年度	前年差	全日本 CIF	石炭 (\$/t)	359	161	198	原油 (\$/b)	103	77	26	LNG (\$/t)	932	622	310	為替レート (円/\$)		135	112	23
		2022年度	2021年度	前年差																				
全日本 CIF	石炭 (\$/t)	359	161	198																				
	原油 (\$/b)	103	77	26																				
	LNG (\$/t)	932	622	310																				
為替レート (円/\$)		135	112	23																				
⑧	【減価償却費】 ・西条新1号機等の減価償却費の増 (+77) <sup>※1</sup> ※1 その他事業に係る償却費を含めると+70 ・減価償却方法の変更 (定率法→定額法) による減 (▲155) <sup>※2</sup> ※2 その他事業に係る償却費を含めると▲174																							
⑦	【原子力バックエンド費用】 ・kWh連動分の増 (+84) 他																							
⑧	【営業外損益】 ・為替ヘッジ利益 (+63) ・政策保有株式の売却益 (+18) ・海外事業に係る投資損失 (▲188) 他																							

## セグメント実績

(億円)

		2022年度	2021年度	前年差	主な差異理由 (内部取引消去前)	
連 結		売上高 8,332 経常損益 ▲ 225	6,419 ▲ 121	1,913 ▲ 104	-	
セ グ メ ン ト ( 内 部 取 引 消 去 前 )	電気事業	発電・販売	売上高 7,090 経常損益※ ▲ 289	5,082 ▲ 402	2,008 113	小売販売収入(+1,052)、卸販売収入(+774) 他 原子力の増(+736)、燃料費調整額の増(+1,026)、燃料価格の高騰影響(▲1,796)、 減価償却方法の変更影響(+110) 他
		送配電	売上高 2,662 経常損益 72	2,198 105	464 ▲ 33	需給調整に伴う収益の増(+214)、地帯間・他社販売電力料の増(+199) 他 需給関連収支の悪化(▲78)、減価償却方法の変更影響(+44) 他
	情報通信事業		売上高 455 経常損益 93	446 81	9 12	減価償却方法の変更影響(+13) 他
	エネルギー事業		売上高 257 経常損益 ▲ 151	264 29	▲ 7 ▲ 180	海外事業に係る投資損失(▲188) 他
	建設・エンジニアリング事業		売上高 530 経常損益 35	691 39	▲ 161 ▲ 4	請負工事の減 他
	その他事業		売上高 356 経常損益 21	361 31	▲ 5 ▲ 10	

※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く。

# 燃料諸元・需給関連費への影響額

## 燃料諸元

	2022年度	2021年度	前年差
石炭通関CIF (\$/ t)	359	161	198
原油通関CIF (\$/ b)	103	77	26
LNG通関CIF (\$/ t)	932	622	310
為替レート (円/\$)	135	112	23

## 主要諸元の需給関連費への影響額

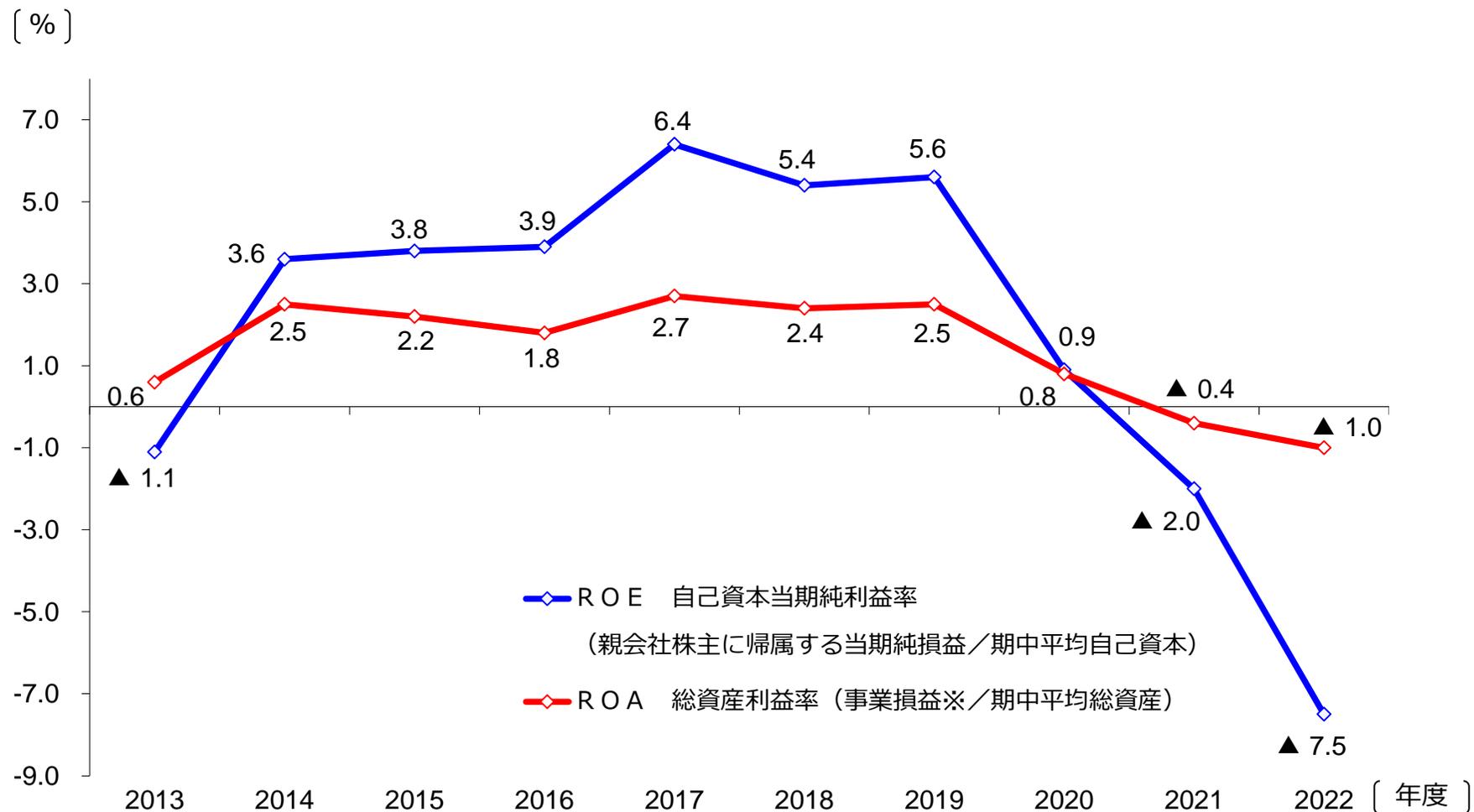
(億円)

	2022年度
石炭CIF(1\$/t)	6
原油CIF(1\$/b)	4
為替レート(1円/\$)	23
原子力利用率(1%)	14
出水率(1%)	7

## (2) 経営指標等の経年実績

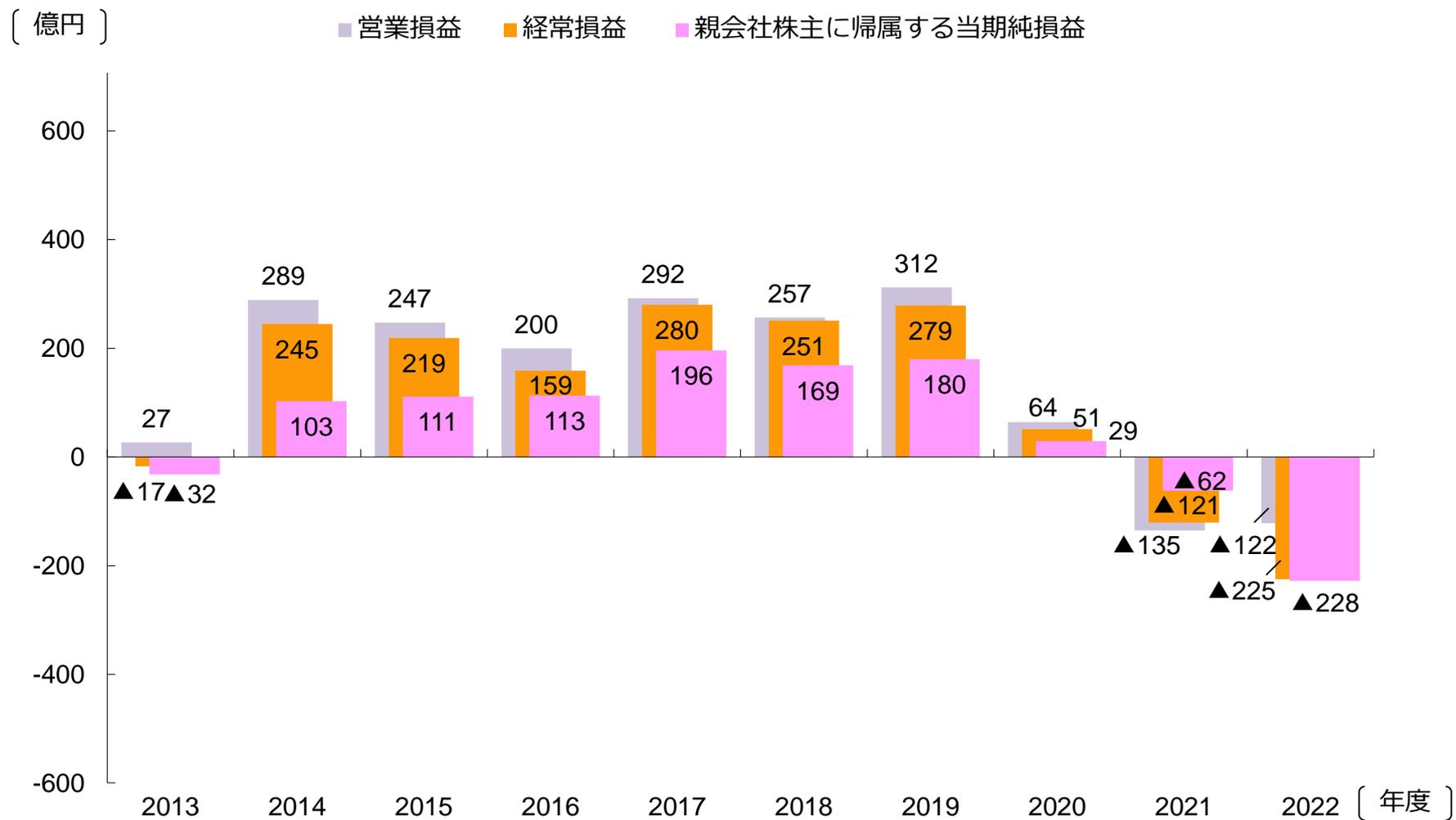
---

## ROA・ROE

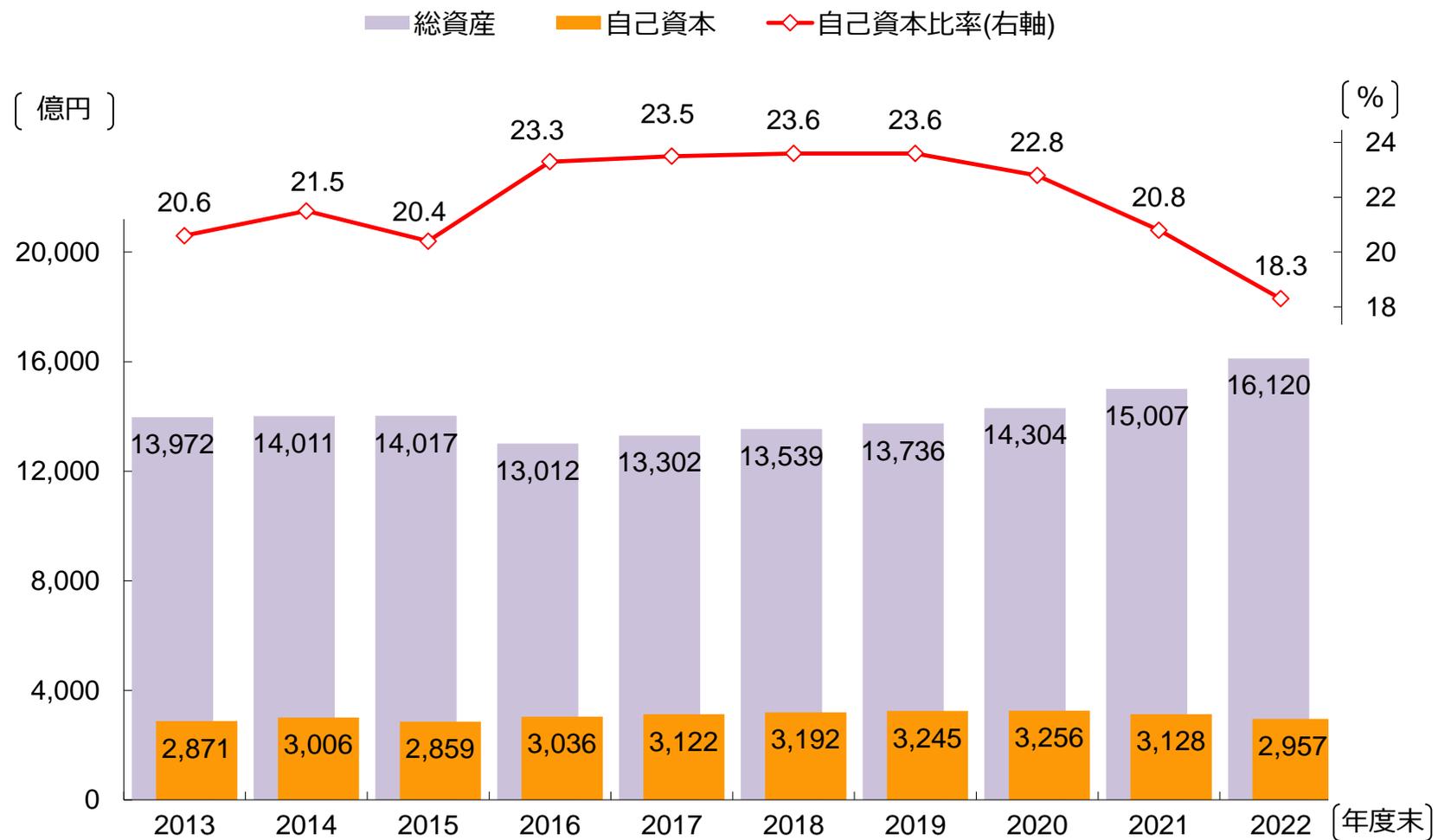


※ 事業損益 = 経常損益 + 支払利息

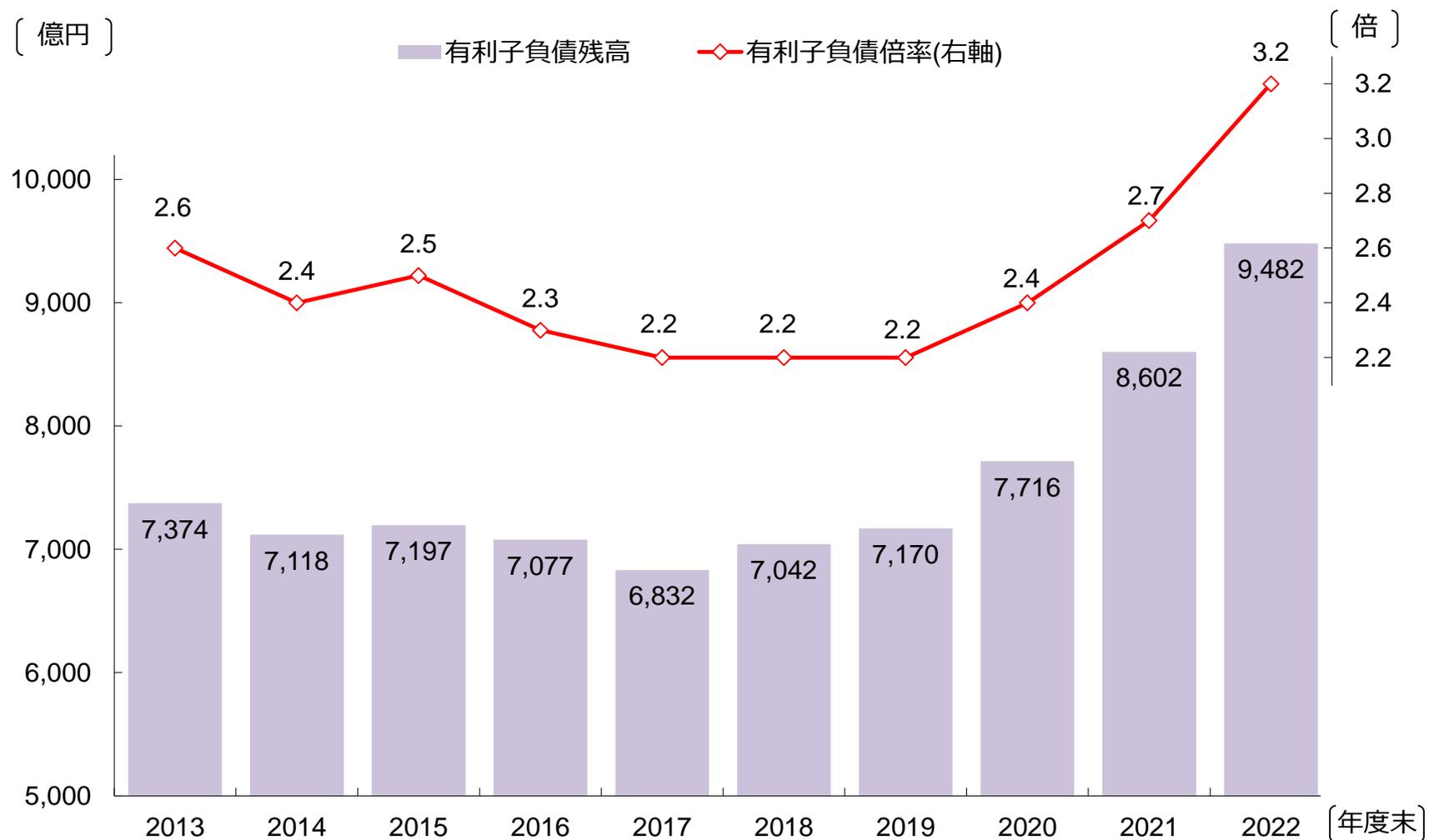
# 経常損益・純損益



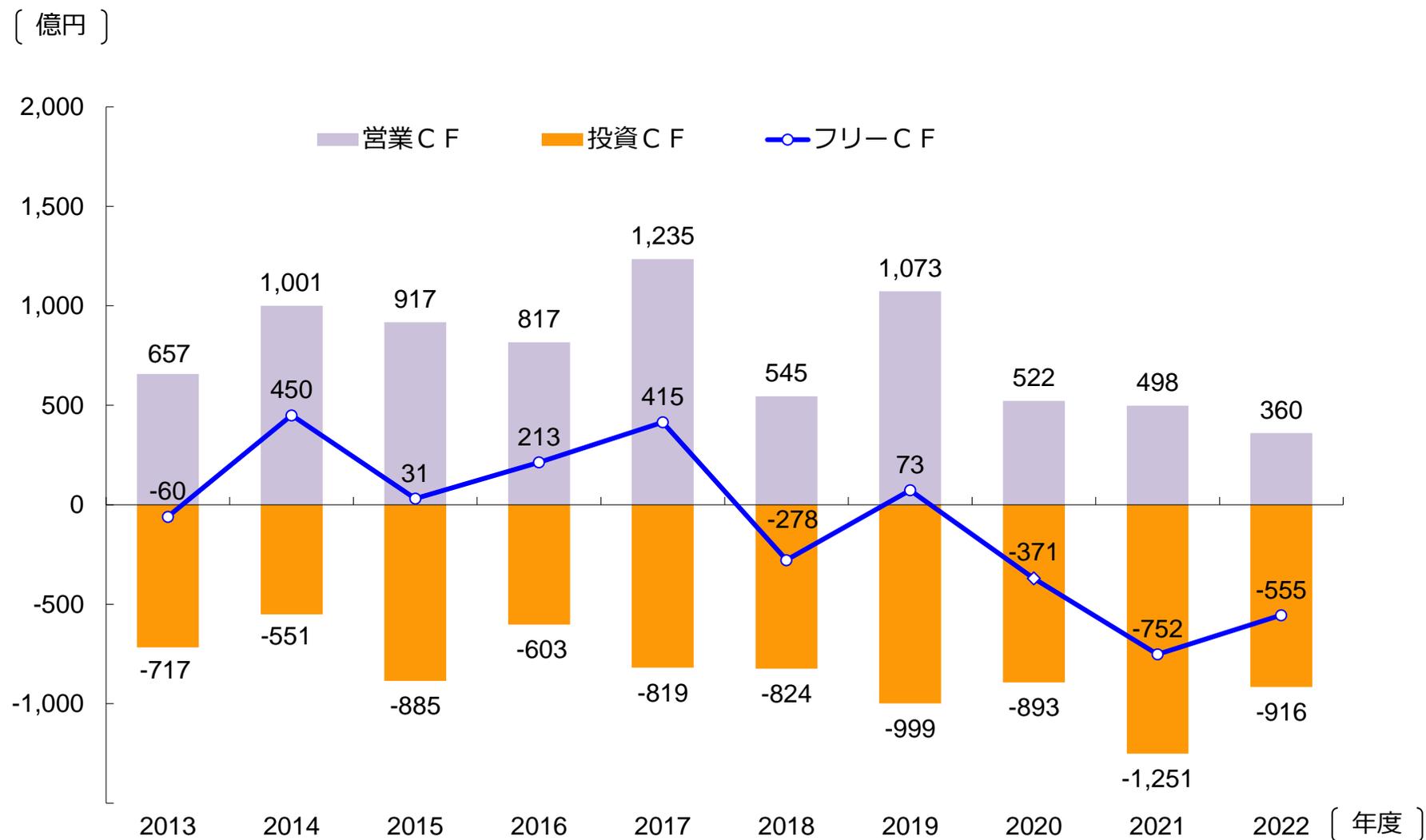
# 自己資本比率



# 有利子負債残高・有利子負債倍率

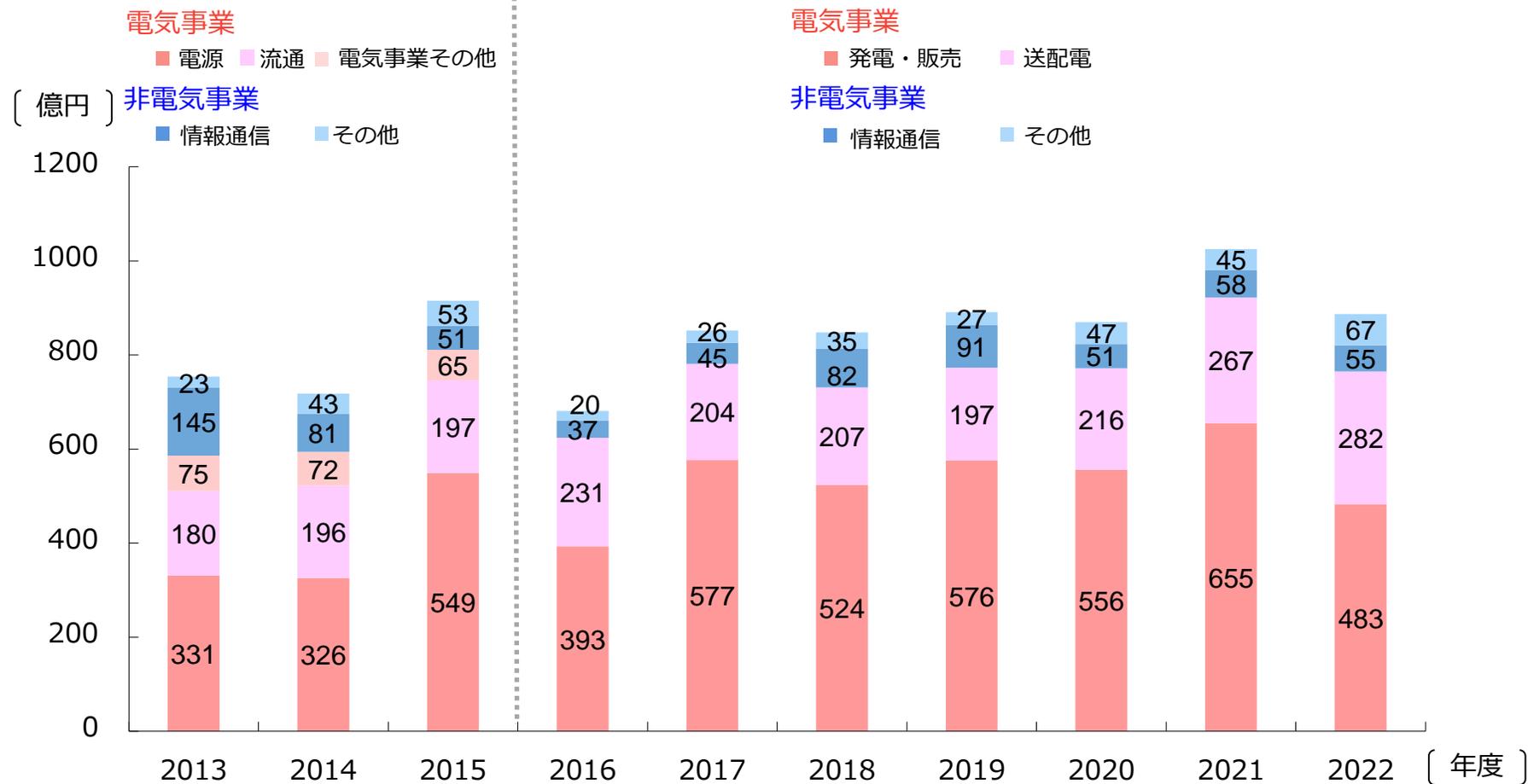


# キャッシュ・フロー



# 設備投資額

ライセンス制導入に伴う区分変更※



合計 (未実現消去前)	757	721	917	684	854	850	893	871	1,026	888
----------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-------	-----

※ 四捨五入の関係で合計が合わないことがある

※ ライセンス制導入後の2016年度以降、「電気事業その他」は発電・販売事業と送配電事業に区分

# CO<sub>2</sub>排出量・排出係数

## <CO<sub>2</sub>排出量・CO<sub>2</sub>排出係数>

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
CO <sub>2</sub> 排出量 (万t-CO <sub>2</sub> )	FIT無償配分 除く※1	1,378	1,297	1,024	1,372	1,312
	FIT無償配分 含む※2	1,343	1,230	914	1,252	1,186
販売電力量 (百万kWh)		25,120	23,296	22,396	21,986	22,565
CO <sub>2</sub> 排出係数 (FIT無償配分 含む) ※2 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)		0.535	0.528	0.408	0.569	0.526

※1 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく小売販売に係る値 (固定価格買取制度等による調整を反映) から  
FIT無償配分を除いた値 (当社の2030年度目標と同じベース)

※2 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく小売販売に係る値 (固定価格買取制度等による調整を反映)

※3 2022年度実績は夏頃に確定予定

## <スコープ1・2・3>

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
温室効果ガス (万t-CO <sub>2</sub> )	SCOPE1※1			739	854	966
	SCOPE2※2			0.0	0.4	0.0
	SCOPE3※3			669	648	721 <sup>※4</sup>

※1 自社発電の燃料使用等に伴う排出量

※2 他社から購入した電気の自社事業場使用に伴う排出量 国のガイドライン等を参照して算定

※3 他社から調達した売電用電気に含まれる排出量など

※4 投資に関する排出量を含む

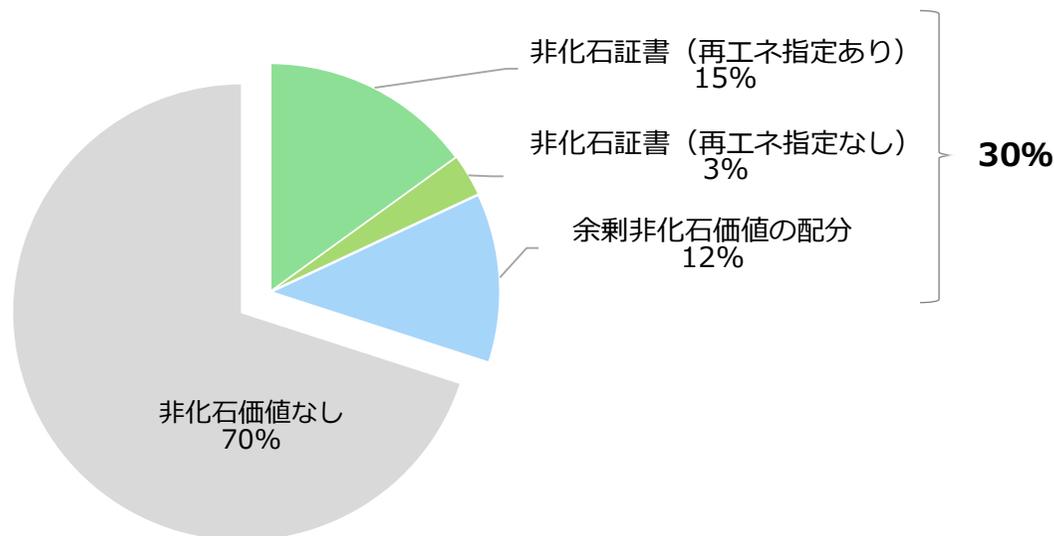
※5 2022年度実績は夏頃に確定予定

## <参考>伊方3号機 (原子力) 稼働率

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
伊方3号機の稼働率	52.0	42.8	75.4	—	31.6

# 非化石電源比率(エネルギー供給構造高度化法に基づく小売販売電力量における比率)

非化石電源比率の内訳  
(2021年度)



	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度*2	2021年度
非化石電源比率*1 (%)	29	30	29	24	30

※1 2017年度以降は、非化石価値取引市場での取引開始を反映した実績。なお、小売電気事業者が供給する電気に占める非化石電源比率は、2030年度に44%以上とすることが高度化法で求められている。

※2 2020年度は原子力設備稼働なし

※3 2022年度実績は夏頃に確定予定

#### おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要因により、記載されている見通し等とは異なる場合がありうることをご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、エネルギー政策や電気事業制度、原子力規制の変更、競争の進展、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。



四国電力株式会社

しあわせのチカラになりたい。